



一般質問

佐々木 常子 議員



1人も取り残さない社会に！

子育て世代の転入が増えるのは嬉しい限りである。国の政策も進んでいくと思うが、町としても安心して子育てができる町になるように取り組まなければならない。また、障がいがあっても社会へ参加していく

ように、できるだけ雇用の機会を与えることが大切である。さらに、高齢になると病気を患ったり、生活が不便になることが多い。できるだけ快適に安心して暮らせるように手を打っていくことが大切である。



問 町は子育て世代包括支援センターを設けていますが、ゆとろの窓口には表示されていない。窓口は高齢者や子ども連れも訪れるので、はっきりと分かりやすく表示することが大切では。

答 妊婦や新生児の家庭訪問時などに利用者の声を聞いているが、今まで相談先が分かりづらいとの意見はなかった。今後も利用者が混乱しないよう分かりやすい窓口表示や事業周知に努めていく。



ゆとろの窓口（本人提供）



問 令和4年度から障がい者へのおむつ支援が始まったが、対象から外れる人もいる。苦しんでいる人のために、対象を拡大していくことが必要ではないか。

答 概ね他自治体同様の給付を実施している。引き続き、他自治体の動きを注視していくとともに、特に18歳未満の障がい児については、子育て施策の視点からも検討ていきたいと考えである。



問 障がい者雇用は義務化されており、2018年からは身体障がい、知的障がいのほか、精神障がいも対象とされている。町では身体障がい者のみだが、精神障がい者等も雇用すべきでは。

答 これまで町の職員採用では、身体障がいのある方の採用枠を設けていたが、令和6年度の採用からは障がい種別を限定せずに募集を行う。雇用機会拡充と人材確保を図るべく対応していく。



問 帯状疱疹に苦しむ人は多い。ワクチン接種が予防に有効であることなど、周知することが大切ではないか。また、ワクチンは高額であるため予防接種費用の補助が重要ではないか。

答 帯状疱疹ワクチンは任意接種のもの。周知は、定期接種のものを優先しているため、感染状況等を含め検討が必要。補助については、国で定期接種化を検討中のため、国の動きを注視していく。



問 ゴミステーションがあまりにも遠い場合は、戸別収集も考える必要があるのではないか。

答 特殊事例は町内会と協議して、ゴミステーションの配置や個数見直し等、利用者負担軽減のため柔軟に対応していく。

【その他の主な質問項目】
産前産後の相談支援業務に係る職員研修、結婚新生活支援事業への取り組み など

一般質問

芳形 幸夫 議員



食料・医療・健康保険証が大切

美味しいものを届けてくれる農家が水田か畠作かで大変悩んでいる。現状の打開のため、水田活用交付金の周知徹底と今後の農業政策について質した。次に、5類移行後のコロナ対応医療機関への支援や診療報酬

引き上げ要望、道や国への公費負担継続要望に関する町の施策について質した。さらに、マイナ保険証について、高齢者施設等における申請や管理について、現行の健康保険証の継続を要望しつつ、見解を質した。



農家の不安解消のために



水田活用の直接支払交付金の対象者から、将来の営農が不安との声が聞こえる。畠地化の申請状況や水田継続状況、離農者の有無など、状況はどうなっているか。



畠地化の補助金は、国から十分な配分がなかつたと認識している。今後も畠地化の動向や農業経営に与える影響などに注視し、安心して営農できるよう情勢に合わせた対応を検討していく。



今後の農業政策は？



水田活用の直接支払交付金に関する問題では、国による適正な価格保障や抜本的な所得補償が行われるかが課題である。町では今後どのような農業政策を行うのか。



当別町農業は、交付金の影響のほか労働力不足など課題が山積。令和5年度の農業10年ビジョン見直しでは、交付金の影響を含めて、特色ある農業を実現できる政策を展開していきたい。



独自支援と診療報酬引き上げ



コロナは5類となつたが、医療機関は感染対策の上で業務を継続。さらに診療報酬抑制で医療機関の経営は厳しい状況。医療機関への町独自支援や国や道へ診療報酬引き上げの要望が必要では。



医療機関への支援は国や道の補助金を財源に実施してきた。今後、不測の事態が生じた場合は国や道と連動した支援の検討が必要。診療報酬改定は国で議論中のため、その動向を注視したい。



公費継続負担の要望を



5類移行後、物価高騰の中で新型コロナの治療薬や入院費が自己負担となり、受診控えにつながる懸念がある。国や道に対し公費負担を要望すべきだが、町ではどのような対策を考えているか。



国では高額な医療費の負担軽減措置を経過的に実施。町は、このような国の一動向を注視とともに、町民の健康維持がおろそかにならないよう必要な対策を国に要請していきたい。



うら→

マイナンバーカード（総務省提供）



現行の健康保険証の継続を



高齢者施設等におけるマイナ保険証の管理は大変重要なものの。入所者の手続きなどは誰が行うか具体的な方策を示さなければ、施設が混乱すると予想される。早急な対策が必要では。



国では、スムーズな運用が図られるように、申請補助や代理交付、施設入所者への対応マニュアルの作成等を検討中のこと。今後、新たな情報が入り次第、町民への周知を図っていく。



一般質問

角田 広佑 議員



安心、安全な町づくりに向けて

交通障害によって帰宅困難者となつた当別町民に対して、町が責任を持って町民の生命を守ることが必要である。今年1月25日に発生した交通障害を参考に、町の認識を質した。太美駅前と当別駅前の交通環境

について、以前より一方通行化について提起しているが、今回現地での交通量調査結果をもとに町の方針について質した。災害対策拠点としての新庁舎の建設が急務であることを指摘し、移転の目途について質した。

ここが 聞きたい 帰宅困難な町民の把握

問 令和5年1月25日の暴風雪に起因する交通障害により、町は避難所を開設して対応したが、反対に、当別町へ戻れなくなつた帰宅困難者、特に高校生などの町民の数は把握しているか。

答 令和2年の国勢調査によれば、町外への通勤者は約3,000人、通学者は約400人おり、この方々に何らかの影響はあったと推測されるが、個別具体に帰宅困難者の人数は把握していない。



J R 太美駅

ここが 聞きたい 当別駅前広場の交通表示

問 当別駅南口の道路は、ロータリーの形状をしており、見た目では一方通行と認識されるが、進入禁止等の表示はない。円滑な交通に資するため、一方通行とし、看板を設置すべきでは。

答 ご指摘の通り、標識などは不十分なところも見受けられるため、より安全性を高めるべく、路面標示や規制標識などについて公安委員会と協議し、速やかに設置に向けて対応していく。

ここが 聞きたい 帰宅困難者の安全確保

問 帰宅困難者を守るために一時避難所が必要となるが、宿泊施設の利用が困難な町民を保護するために、「さっぽろ連携中枢都市圏」構想を活用し、近隣自治体と連携して対応を行っては。

答 災害時、近隣市町村等との連携は不可欠。「さっぽろ連携中枢都市圏」の構成市町村はもとより、JRや各道路管理者等としっかり情報を共有し、速やかに発信できるよう連携強化に努めていく。

ここが 聞きたい 太美駅前道路の一方通行化

問 太美駅北口前の環状道路の交通量調査の結果、東側（当別方面）からの進入がほとんどであった。冬場は置き雪のため見通しも悪化し、すれ違いが困難になる。一方通行にしてはどうか。

答 一方通行化に関して、西当別連絡協議会から要望書を受け、町からも公安委員会へ要望書を提出した。公安委員会の許可が必要なため、引き続き当該団体と連携して、実現に向けて進めていく。

ここが 聞きたい 新庁舎移転新築の時期

問 昨今、地震をはじめとした災害が頻発。町の北側には当別断層が存在しており、地震により甚大な被害が生じる可能性がある。災害対策機能を備えた新庁舎は、いつ頃実現する想定か。

答 新庁舎建設には、社会情勢の変化に伴う慎重な判断が求められるため、現時点で建設時期を示すことはできないが、災害に備える上でも、できるだけ早く結論を出したい。

一般質問

櫻井 紀栄 議員



歩道の安全性について

歩道整備は緊急性の高い処置しか行えない状況。建設水道部の予算は、除排雪費の比率が高く、歩道整備費の比率が低い。歩道に特化した整備計画は未だにないため、今後の計画について伺った。とうべつ学園周辺

は、建設が決まった当時から、風がふきさらしの状況であることが危惧されていた。防雪柵は設置されたが、懸念していた以上に子どもたちの通学状況は厳しい状況であったため、防風対策について伺った。



歩道・車道を同等に整備を

問 安全な歩行空間の確保にはマナー啓発等も重要だが、ハード面の整備も欠かせない。道路整備にあたっては、歩道と車道を同等に扱い、対策を進める必要があるのではないか。

答 道路は安全性を優先すべきであるため、歩道と車道の整備は、差別なく同じ判断基準の中で進めている。引き続き必要な対策を講じていきたいと考えている。



歩道パトロールは徒歩でも

問 歩道の歩きづらさや安全性は、歩行者視点のほうが分かりやすい。車椅子やベビーカーを押しながらとは言わないが、歩道状況のパトロールは歩いて行うことも必要ではないか。

答 パトロールは広範囲にわたるため車で行うが、歩道でも車道でも損傷箇所等があれば、車から降りて目視で確認し、その危険性を判断して、速やかに修繕するかどうか優先順位をつけている。



冬季のとうべつ学園付近の道路（本人提供）

*1 コミュニティ・スクール…学校運営に保護者や地域住民等が参画し、「地域とともにある学校」への転換を図る仕組み。



歩いて楽しいまちづくりを

問 町の都市計画マスターPLANでは、歩道空間の確保や歩いて楽しい商店街づくり等もを目指している。車なしでも安全に暮らせる市街地を作るのは、まずは歩くことを重視して整備してほしい。

答 歩道については、道路全体の安全性の点からも対応してきているが、限られた予算の中では指摘いただいた内容にすぐ対応できないこともある。町民の皆様にはご理解いただきたい。



意見交換で解決策の協議を

問 通学におけるさまざまな課題について、保護者や地域住民、学校・教育委員会等の間で意見交換の場を設け、継続的に協議する環境を整える必要があるのではないか。

答 さまざまな課題に対する保護者や児童の声を聞くことや意見交流の場に関しては、これまでその都度対応してきている。これからも必要に応じて対応していく。



気軽に相談できる体制を

問 通学におけるさまざまな課題について、保護者が気軽に不安や不満を伝えられる機会が増えると、学校運営の在り方も改善されると考える。そのような配慮も必要では。

答 既に町内3校はコミュニティ・スクール※1となっている。コロナ禍で議論の機会は持てなかつたが、町教委としては、活動が活性化するよう学校を通じて指導等を行いたい。



一般質問

五十嵐 信子 議員



バス停移設と相談体制の強化を

新たな地域公共交通計画が策定された。持続可能でより親しまれる地域の公共交通になるように、利便性が高まる場所へバス停の移設が必要ではないか。移設に伴う問題や課題について質した。また、発達障害や

障がい、不登校、ヤングケアラー等の子どもの支援については、特定の部署だけではなく、切れ目のない連携した支援と、心が通い合える相談体制が重要であるため、家庭・教育・福祉の連携について現状を質した。



利便性重視でバス停移設を

問 あいの里の住宅街では、ふれあいバスの利用が少ないと意見が寄せられている。利便性が高まる可能性があるあいの里公園駅や病院付近へバス停を移設しては。

答 利便性が高まる場所へ移すべきとの提案には同感である。より利便性向上につながるよう当別町地域公共交通活性化協議会へ、バス停移設と路線変更の検討を促していく。



移設に伴う課題は

問 現在、札幌市内に設置しているふれあいバスのバス停を移設する場合、どのような課題が想定されるか。

答 バス停は、道路管理者等と協議の上、道路交通法等の規定に沿った設置となるほか、住宅街の歩道に設置する場合は、近隣住民と協議し、地域の理解を得た上の設置となる。これは町内外問わず必要な手続きであり、札幌市においての課題は特になく思っている。



家庭・教育・福祉の連携

問 平成30年に文部科学省と厚生労働省から各自治体へ、「教育と福祉の一層の連携等の推進について」という通知が出されている。町のこれまでの取り組み状況は。

答 教育と福祉の連携については、子ども発達支援センター、各学校、認定こども園、子育て支援センター等が意見交換する場を設け、各関係機関と連携して情報共有を図っている。



当別町子ども発達支援センター



期待されるSSWの配置

問 文部科学省のCOCOROプランでは、SC^{※1}やSSW^{※2}が関係機関と連携し保護者支援を行う。町は令和5年度からSSWを配置したが、初年度はどのような課題をもって取り組むのか。

答 子どもを取り巻く環境が多様化する中、子どもの悩みや家庭等を含む環境へのアプローチが課題。初年度はSSWの周知、困っている子の現状把握や支援の充実などに努めている。



学習面の不安解消を

問 不登校から学校へ行けるようになった子どもの学習面での不安に対し、タブレットを活用して、自宅などの多様な場所でも授業を受けられるような方法を検討しては。

答 タブレットを活用した授業配信は、子どもの支援ニーズに応じ、既に学校と連携しながら実施している。今後導入されるAIドリルなどのICT活用も含めて、支援の充実に努めていく。

※1 SC…スクールカウンセラーの略。児童生徒を心理面からサポートする心理専門職。

※2 SSW…スクールソーシャルワーカーの略。児童生徒を環境面からサポートする社会福祉専門職。

一般質問

佐藤 立 議員



ファミサポの対象拡大を

ファミリー・サポートシステムは、育児の手助けをしたい方と育児の支援を必要とする方がそれぞれ会員となり、地域で子育て家庭を支援していく仕組みで、国の要綱に基づき、0歳～小学校6年生までの子どもを

育てている家庭の方が、一時預かりや送迎を利用できる。子育て中の町民からは、妊娠中や保護者の体調不良時などの家事支援、町外への送迎、中学生の保護者の利用など、対象サービスの拡充を求める声がある。



妊娠中も利用できないか

問 ファミリー・サポートシステムを利用できる対象を、妊娠中から中学3年生までの子どもを育てている家庭へと拡大できないか。

答 妊娠中でも子どもがいれば利用可能。子どもがいなければ利用はできない。中学生にそこまで支援が必要とは思わないが、希望が多ければ検討が必要と考えている。



家事支援はできないのか

問 ファミリー・サポートシステムの援助活動に、妊娠中や保護者の体調不良時などを含め、家事支援を追加することはできないか。

答 そもそもファミリー・サポートシステムは、子どもを一時的に預かることが目的の制度であり、現在の制度上、家事支援の追加はなじまないものと考えている。



まずは拡大してはどうか

問 家事支援がファミリー・サポートシステムになじむかどうかは、制度の入口で制限するのではなく、会員相互のやり取りの中で、当別町の仕組みを少しずつ作っていけば良いのではないか。

答 幅広くニーズに応えることは大切だが、ファミサポに付け加える形が望ましいかは、また別の話。今後、どのように子育て世代を支援していくかは、広い見地で考えていくべきである。



なぜ、なじまないのか

問 ファミサポを基盤にさまざまな支援を付け加える形で拡張している他自治体がある中で、それがなじまないと考える理由は。ニーズがあるなら別の手段を考えることになるが、その方向性は。

答 ファミサポは共生型ボランティアのため、支援内容を膨らませると負担感が増え、協力者が減ることも考える必要がある。国の検討を注視しつつ、町全体の福祉として進めることが望ましい。



部活動の様子（とうべつ学園提供）



就学援助にクラブ活動費を

問 クラブ活動費、オンライン学習通信費を就学援助の対象とする考えはないか。教育予算の増額に向けて、町長部局と町教委でしっかりと協議しては。

答 対象費目は順次導入してきた経緯もあり、他自治体の状況等を参考に検討したい。現状が最善だとは思っていない。必要な教育が環境に関わらず受けられる方向性を作りていきたい。



一般質問

山崎 公司 議員



JR駅周辺の再開発の状況は

ウェルビーイングな町づくりの時代がやってきた。DXによるウェルビーイングで持続可能な環境や社会経済の実現に向け、町を活性化するためには駅周辺の賑わいづくりが重要。駅周辺の再開発の状況と移住促

進に向けた新築住宅購入支援金の申請状況について質した。また、体力向上・健康管理の観点から、健康に特化した給食メニュー導入を提案し、食塩摂取量を意識した食生活を身につける必要性について質した。



ロイズタウン駅周辺の開発

問 ロイズタウン駅周辺は、今後どのような開発プランで進めていくのか。

答 農業をテーマとした企業誘致のほか、駅周辺のPRや環境整備を進めていく。令和5年度は、に

ぎわい創出に向けた事業として、6月末から自動運転バスの実証運行を実施する考え。期間中は自動運転バスの関連イベントも開催し、駅周辺の交流人口増加と認知度向上につなげていく。



J R ロイズタウン駅



太美駅周辺の再開発は

問 太美駅周辺の再開発については、健康なシニア層の地方移住を推進し、生涯活躍のまちを目指すCCRC^{※1}構想に基づき進めるとされているが、現在の進捗状況はどうになっているか。

答 獅子内地区の好調な住宅販売や医療機関新設、ドラッグストア出店計画など住環境が充実し、構想にもある地域コミュニティ活性化が進んでいることから、引き続き取り組みを続けていく。



土地価格の下落対策は

問 地域の利便性向上や活性化により、20年近く続く土地価格下落に歯止めをかけることが必要ではないか。

行っていないが、住宅建設の増加や民間企業進出は土地価格変動の要因となる。利便性向上や賑わい創出が町の活性化につながるため、引き続き民間企業との連携を模索し、駅中心のコンパクトなまちづくりを推進する。

答 土地価格下落に歯止めをかける目的で施策は



新築住宅購入支援金

問 人口減少対策として、移住促進に向けた新築住宅購入支援金制度が順調に進んでいるが、制度開始からこれまでの申請状況は。また、移住者の声を聴取する機会は設けているのか。

答 令和5年6月21日までに121件の申請があった。申請時に当別を選んだ理由や日常生活の困りごと等を聞いたり、申請後も定期的に満足度調査を実施する等、移住者の声の把握に努めている。



健康に特化したメニューを

問 子どもの頃から塩分摂取量を意識した食生活を身につけることは、生活習慣病予防や健康寿命延伸につながる。体力向上、健康管理の観点から健康に特化した給食メニューを導入できないか。

答 これまで健康に配慮して給食を提供している。令和5年度からの特別給食では、地元産食材にこだわるなど、食の大切さを知る食育も意識。より健康に特化したメニューにも取り組む。

※1 CCRC…Continuing Care Retirement Community の略。高齢者が健康なうちに入居し、終身で暮らせる生活共同体。